

栽培漁業推進の基本方針

富山湾における漁獲量が大きく変動する中、漁業経営の安定と本県水産物の安定供給に向け、次の基本方針のもと、本県の栽培漁業を一層推進する。

1 栽培漁業対象種について

(1) 栽培漁業対象種については、当面、現行のヒラメ、アワビ、クロダイ、クルマエビの4種を基本に、栽培漁業センターの生産能力や各対象種の放流効果、沿岸市町や漁業団体の意向等を踏まえ、種苗生産・放流を行う。

(2) ヒラメ、アワビ、クロダイについては、一定の放流効果が確認され、一部の沿岸市町や漁業団体から生産・放流増大の要望があることから、種苗生産・放流数の拡大に向け検討する。

また、クルマエビについては、生産・放流を要望する団体があるため、当面、事業を継続するが、新たな対象種の栽培漁業の事業化の目処が立った段階において、放流効果等も踏まえ、継続について再検討する。

(3) 新たな対象種として、漁業者から資源増大の要望が強いキジハタ・アカムツについて、安定した種苗生産技術の開発や放流効果の検証等に取り組み、キジハタ・アカムツ栽培漁業の早期事業化を推進する。

特に、水産研究所に新たに整備したキジハタ・アカムツ種苗生産施設において、大量の種苗を生産することにより、放流に適した時期や場所等を検証する比較放流試験を実施し、事業化に向けた技術開発を加速させる。

2 種苗の生産・放流について

(1) 種苗の生産にあたっては、技術の開発状況、栽培漁業センターの生産能力、放流しようとする海域の自然条件等を勘案しつつ、自然環境への適応能力の高い良質な種苗の生産を推進するとともに、生産コストの削減、技術開発等による生残率の向上等により、生産の効率化を図る。

(2) 放流した種苗は、放流海域において天然の水産動物と混合し、同一の環境下で成長及び繁殖することとなるため、生物多様性の保全への配慮、日常の飼育管理の徹底による種苗生産時の疾病発生・蔓延の防止等により、放流海域の環境・生態系と調和した栽培漁業の推進に努める。

(3) 種苗の放流にあたっては、天然における生態、資源量、生息環境等を把握するための調査研究を推進し、放流初期の減耗が最も少ない海域、時期、適正サイズ等を選定することに努めるとともに、環境適応能力の高い種苗の大量放流を継続して行うことにより、放流効果の向上に努める。

また、放流手法については、地球温暖化等に伴う沿岸の生息環境変化に対応して、柔軟に検討するとともに、栽培漁業のさらなる定着のためにも、漁業関係者が行う中間育成・放流等の指導や技術の普及に取り組む。

(4) 放流効果や対象種の資源状態等を適切に把握するため、水産研究所等が中心となって、放流対象種の資源量、年齢別採捕量、放流魚の混入率等のデータの収集に努めるとともに、これらのデータを分析し、それらの結果について栽培漁業に取り組む関係者への還元を努める。

また、放流効果の評価にあたっては、放流魚の直接的な漁獲の程度やその範囲、回収率、並びに放流魚の再生産による漁獲量向上への寄与率等の推定に努める。

3 推進体制について

(1) 滑川と氷見の両栽培漁業センターについて、深層水が活用できる滑川センターは、高水温では生産が困難な魚種（ヒラメ、アワビ等）の種苗生産を行い、氷見センターは、高水温でも生産できる魚種（クロダイ、クルマエビ等）の種苗生産を行うなど、適切な役割分担のもと、最大限の活用を図る。

(2) 将来、キジハタ栽培漁業の事業化の目処が立てば、キジハタは高水温でも生産できることから、氷見センターにおいて種苗生産を行うこととし、沿岸市町や漁業団体の放流要望を踏まえ、種苗生産・放流を実施する。

同時に、水産研究所のキジハタ・アカムツ種苗生産施設は、アカムツの種苗生産に切り替え、アカムツ栽培漁業の早期事業化を推進する。

(3) 老朽化した氷見センターは、次の方針で改修整備を進める。

① 氷見センターでは、現在、クロダイとクルマエビの種苗生産を行っているが、クロダイについては、一部の沿岸市町や漁業団体から生産・放流増大の要望もあることから、既存施設の活用も含め増産にも対応できるよう種苗生産施設の整備を検討する。

② 現行の沖合からの海水取水管は、定期的なメンテナンスを行うことにより長期の活用が可能と見込まれるため、海水取水量を縮減できる海水循環システムの導入（クロダイでは国内初の試み）と合わせて、その有効活用を図る。

また、海水循環システムの導入に伴い、取水量の縮減のほか、水温・水質が安定することによる種苗生残率の向上等により、生産コストの削減や放流効果の向上を図る。

③ 若い世代等の栽培漁業への興味・関心を高めるため、これまで防疫や安全面から対応を見合わせてきた社会見学や観光客の受入れなど、教育・産業観光での活用を図る。

このため、改修整備にあたっては、防疫や安全面への配慮を行うとともに、施設の活用にあたっては、休日における対応のほか、小中学生の社会見学や産業観光ニーズへの対応など、地元氷見市との連携等について検討する。

④ 効率的な種苗生産活動を推進するため、ICT等を活用した自動計測、リアルタイムの飼育管理（水温や塩分等）等について検討する。